

特別支援が必要な児童の対人相互作用に着目した 集団心理的介入の有効性

(中間報告)

愛知教育大学教育学部 小 関 俊 祐
愛知教育大学教育臨床総合センター 小 関 真 実

Effects of group psychological intervention focused on interpersonal
interaction for pupils with special needs

Department of School Education, Aichi University of Education KOSEKI, Shunsuke
Educational and Clinical Center, Aichi University of Education KOSEKI, Mami

要 約

本稿の目的は、通常学級における特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入を取り上げ、介入内容およびその結果を整理し、特別支援が必要な子どもの学校適応を促進するために必要な介入の条件について検討することであった。本稿では、特別支援が必要な子どもに対して認知行動理論に基づく心理的介入を行っている5本の論文を取り上げ、介入内容やその成果に関するレビューを行った。本稿の結果から、通常学級における支援方略を確立させることの必要性が示唆された。これらの結果を踏まえて、本研究では、通常学級における特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入を実施し、その効果について検討していく。

【キー・ワード】特別支援、対人相互作用、心理的介入、認知行動療法

Abstract

The purpose of this study is to examine the conditions related to the intervention encouraging schools to adapt to the requirements of pupils with special needs by providing psychological intervention for such pupils during regular classes. In this regard, the intervention materials and the obtained results are examined. In this paper, five studies regarding intervention for pupils with special and based on cognitive behavioral theory were selected and reviewed for their intervention materials and the subsequent results. The results suggested that providing support during regular classes was necessary. On the basis of these results, this study will practice psychological intervention for pupils with special needs during regular class and examine the effects of this intervention.

【Key words】special needs, interpersonal interaction, psychological intervention, cognitive

behavioral therapy**問題と目的**

通常学級における児童生徒の学級適応を促進するための方略の1つとして、認知行動理論を背景とする学級集団を対象とした介入が実施され、心理的ストレスの低減や学校適応感の促進効果をもつことが明らかとなっている（小関、2010）。しかしながら、子どもたちの社会的スキルには個人差があることが明らかになっており、たとえば、通常学級にも、他者とのコミュニケーションが著しく苦手な子どもや感情理解や感情統制の力が著しく低い子どもがいることが指摘されている（大月ら、2006）。このような子どもの中には、臨床的に著しい知的能力の遅れが認められないために、適切な対応がとられない場合も少なくなく（大月ら、2006）、結果として不適応に陥る場合もある。

そこで本研究では、学級適応促進を目的とした集団心理的介入に加え、特別な支援を必要とする児童生徒を対象とした個別の心理的介入を実施し、1) 特別な支援が必要な児童生徒と、他の児童生徒の間に生起しうる対人相互作用頻度の向上に及ぼす効果、2) 特別な支援が必要な児童生徒と、同じ学級に在籍する児童生徒のそれぞれの学級適応の促進に及ぼす効果、の2点について明らかにする。

本稿では、通常学級における特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入を取り上げ、介入内容およびその結果を整理し、特別支援が必要な子どもの学校適応を促進するために必要な介入の条件について検討する。なお、自閉症児に有効とされる心理療法（Rogers, & Vismara, 2008）、ADHDをもつ子どもに有効とされる心理療法（Chronis, et al., 2006）、および児童青年に有効とされる心理療法（Silverman, & Hinshaw, 2008）に共通する要素として、認知行動療法がある。このことから、本研究においても、認知行動理論に基づく心理的介入を提供することが、心理的介入の有効性を保証するうえで、必要であると考えられる。ただし、本邦と海外の教育システムの差異および対人関係のあり方の差異を考慮し、本稿においては、日本において実施された介入研究のみを対象とする。

方 法**検索方法**

特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入に関する展望を行うにあたって、1) National Institute of Informatics の提供するデータベース CiNii、2) Google の提供する Google Scholar、3) 引用文献に基づく検索、4) ハンドリサーチによる検索を行った。

結 果

特別支援が必要な子どもを対象とした認知行動理論に基づく心理的介入を表1に示す。なお、本稿においては、過去5年間に渡って公刊された、査読付きの学術誌に掲載されたもののみを抽出した。

表1 特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入

著者	対象	介入内容	セッション数	評価指標	結果
吉橋ら (2008)	小学4年生男児 (A児:HFPDD) 小学5年生男児 (B児:HFPDD) 中学1年生男児 (C児:HFPDD)	心理教育 リラクセーション 認知的再体制化 イメージ ホームワーク	1回2時間 × 5セッション	怒り(親評定)	A児:pre > post B児:pre > post C児:pre < post
矢田 (2009)	小学6年生男児 (D児:HFPDD)	社会的スキル訓練 (個別+2回の通常学級での実施)	週1回1時間 × 4月～11月	社会的スキル学級満足度	D児:pre > post
神谷ら (2010)	小学4年生男児 (E児:HFPDD) 小学5年生男児 (F児:HFPDD)	心理教育 リラクセーション 認知的再体制化 イメージ ホームワーク	1回2時間 × 5セッション	不安 (自己評定, 保護者評定)	E児(自己評定): pre > post E児(親評定): pre < post F児(自己評定): pre < post F児(親評定): pre > post
林ら (2010)	HFPDD児20名 (女児4名, 小2～中2)	セルフチェック 心理教育 視点の変換 ホームワーク	1回2時間 3セッション14名 4セッション7名	誤った考え方 のセルフチェック クリスト (自己評定, 保護者評定)	自己評定 pre > post** pre > follow n.s. 親評定 pre > post n.s. pre > follow***
川端ら (2011)	中学2年生男児 (G児:HFPDD, GAD) 中学2年生男児 (H児:HFPDD, GAD)	心理教育 セルフモニタリング 思考記録表 エクスポートジャー ホームワーク	1回60～90分 × 8セッション	不安 認知評価 抑うつ	不安 G児:pre > post H児:pre > post 認知評価 G児:pre ≈ post H児:pre > post 抑うつ G児:pre = post H児:pre ≈ post

考 察

本研究の目的は、通常学級における特別支援が必要な子どもを対象とした心理的介入を取り上げ、介入内容およびその結果を整理し、特別支援が必要な子どもの学校適応を促進するために必要な介入の条件について検討することであった。本研究の結果から、通常学級における特別支援が必要な子ど

もを対象とした心理的介入を行っているのは矢田（2009）のみであり、その他の介入研究は対象となる児童生徒を抽出してプログラムを展開していることが明らかとなった。また、同じく矢田（2009）のみが、社会的スキル訓練を単独で実施しており、その他の介入研究は複数の介入の要素を組み合わせて実施していることが明らかとなった。

表1で取り上げられた心理的介入は、評価の指標はそれぞれ異なるものの、最終的な目標は学級適応、あるいは社会適応であるととらえることが可能である。文部科学省（2004）の提案するガイドラインにおいても、行動面の課題として社会適応が掲げられていることを踏まえると、心理的介入に対しては、単に対処方略を身に付けるだけではなく、実際に日常生活で活用できる技能の習得が期待される。すなわち、学級や社会における、他者との機能的な相互作用の構築こそが、心理的介入に求められる課題であると考えられる。

今後の課題と方針

今後は、研究1として、対象となる児童生徒間における、対人相互作用を測定するためのアセスメント方略を確立する。次に研究2として、研究1で検討されたアセスメント方略を用いて、対象となる集団のアセスメントを行い、その結果に基づいて集団心理的介入と個別の心理的介入の具体的な内容を決定する。その後、集団心理的介入と個別の心理的介入をそれぞれ実施し、学級適応感に及ぼす影響について検討を行う。

本研究は、必要性が高まりつつも、具体的方略が十分に確立されていない特別支援教育に対し、特別な支援を必要とする児童生徒とその他の児童生徒との間に機能的な相互作用を生起させることができるとする点で意義がある。今後、本研究のような実践的介入研究に基づく知見を蓄積し、その有効性について多視点から検討することによって、特別支援が必要な児童生徒に対して、実証性および再現性の高い支援を提供することが可能になると期待される。

引用文献

- Chronis, M. A., Jones, A. H., & Raggi, L. V. (2006). Evidence-based psychological treatment for children and adolescents with attention-deficit / hyperactivity disorder. *Clinical Psychology Review*, **26**, 486-502.
- 林 陽子・吉橋由香・田倉さやか・辻井正次 (2010). 高機能広汎性発達障害児を対象とした完全主義対応プログラム作成の試み 小児の精神と神経, **50**, 407-417.
- 神谷美里・吉橋由香・宮地泰士・永田雅子・辻井正次 (2010). 高機能広汎性発達障害児を対象とした「不安のコントロール」プログラム作成の試み 小児の精神と神経, **50**, 71-81.
- 川端康雄・元村直靖・本村暁子・二宮ひとみ・原祐子・石川信一・田中英高・米田博 (2011). 不安障害を有する広汎性発達障害児に対して認知行動療法が効果的であった2例 学校危機とメンタルケア, **3**, 107-117.

- 小関俊祐 (2010). 小学生に対する抑うつ低減プログラムの開発 風間書房
- 文部科学省 (2004). 小・中学校における LD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案)
- 大月友・青山恵加・伊波みな美・清水亜子・中野千尋・宮村忠信・杉山雅彦 (2006). アスペルガー障害をもつ不登校中学生に対する社会的スキル訓練—社会的相互作用の改善を目指した介入の実践— 行動療法研究, **32**, 131-142.
- Rogers, J. S., & Vismara, A. L. (2008). Evidence-based comprehensive treatments for early autism. *Journal of Clinical Child & Adolescent Psychology*, **37**, 8-38.
- Silverman, K. W., & Hinsaw, P. S. (2008). The second special issue on evidence-based psychological treatment for children and adolescents: A 10-year update. *Journal of Clinical Child & Adolescent Psychology*, **37**, 1-7.
- 矢田憲子 (2009). 広汎性発達障害児への社会性スキル支援 一個別指導と通常学級との連携によるアプローチ— 特別支援コーディネーター研究, **5**, 37-45.
- 吉橋由香・宮地泰士・神谷美里・永田雅子・辻井正次 (2008). 高機能広汎性発達障害児を対象とした「怒りのコントロール」プログラム作成の試み 小児の精神と神経, **48**, 59-69.

